



# こんにちは、岡田よしひでです

2021年10月10日 発行  
県議会活動報告ニュース  
NO.101

自宅 南国市浜改田 430-1  
TEL/FAX 865-2932  
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20



県議会9月定例会で6日、米価暴落などの農業問題、地球温暖化防止、南国市の中心市街地活性化について質問しました。

## 食料自給率向上を

農水省は2020年の食料自給率が37.17%と過去最低になったと発表しました。作況74の大凶作だった1993年の37.37%より低く、天候不順だった2018年の37.42%よりも低い、まさに異常事態です。

政府は「食料・農業・農村基本計画」で食料自給率45%という低い目標を掲げていますが、実績は1994年の46%を最後に、目標からは遠ざかるばかりです。そして、過去5年間で農業従事者は46万人も減少しました。

新型コロナウイルスの世界的な感染爆発が起こる中で、小麦の輸出国のロシアや米の輸出国のベトナムなど19カ国が食糧輸出を規制。カナダ、アメリカの高温乾燥による小麦の作柄悪化で輸入の取引価格が上がり、10月から食料が値上がりしています。食料を外

国に頼ることの危うさは明らかです。今こそ食料自給率の向上が求められています。

食料安全保障の上から、自給率低下の現状をどう評価しているか、知事に聞きました。

日本の食料自給率の低下について、その主たる要因は、日本人の「食生活の変化」、つまり「食の洋風化」であるとの見解があります。それは否定できないとしても、私は、自国で生産できるもので外国から輸入する、輸入自由化を進めてきたことに最も大きな要因があると考えます。

9年余り続いた自公政権は、TPP11をはじめ、日欧EPA、日米貿易協定、RCEPと、大がかりな農産物の輸入自由化を強行してきました。その結果、農産物は輸出の伸びの10倍以上も輸入が増えています。農業の国際競争力をつけなければ輸入が増えるのは仕方がないといわれるかも知れませんが、国土の広さや、自然環境など、おのずから限界があります。例えば、アメリカのコメ農家の耕地面積は平均160ヘクタールです（USA Rice）。これに相当する日本の農家はまずありません。（北海道でも1経営体当たり耕地面積は平均30.2ヘクタールです。R2年調べ）

食料自給率低下の主要原因を「食生活の変化」に求める限り、自給率の向上は望めないのではないか、情勢如何ではさらに低下する恐れさえあると考えます。

食料自給率の向上に向け、今後、どういう取り組みが必要だと考えるか、知事の所見を聞きました。

私は、関税ゼロにむかう農産物の輸入自由化はやめて、自国の農業を保護することが大切だと考えます。それは、どの国でも当たり前に行っています。先進国で日本のように食料自給率が37パーセントなどという国はありません。数字をあげれば、オーストラリア223%、アメリカ130%、フランス127%、ドイツ95%、イギリス63%、イタリア60%です。日本は断トツの最低クラスです。

私は、農業を衰退させてきた自公政権の農政を転換し、農業を国の基幹産業と位置付けて、本腰を入れて振興を図るために、今こそ野党が頑張らなければならないと決意しています。

## おむすび通信 (101)

菅さんでは戦えないと、岸田さんに看板を変えても、ウソ答弁を繰り返した安倍さんの影が透けて見えます。

総選挙は二票あります。政党名を書く比例代表選挙、候補者名を書く選挙区選挙です。いよいよ本番。共産党と野党躍進で政権交代をはたそう。